



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL https://www.e-xtreme.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,579	△5.7	216	△37.6	212	△27.4	131	△33.7
2020年3月期第1四半期	1,675	43.9	347	577.5	292	474.3	198	571.3

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 154百万円（△20.9%） 2020年3月期第1四半期 195百万円（452.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.06	23.84
2020年3月期第1四半期	36.41	35.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,343	3,034	63.8
2020年3月期	4,489	3,085	62.8

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 2,773百万円 2020年3月期 2,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日及び期末における配当予想額は未定であります。なお、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ソリューション事業においては、新規商談及び既存契約更改など商談機会の停滞若しくは契約終了などの状況が一部において発生しております。受託開発事業においては、受注済みの案件については大きな影響はないものの、新規獲得予定案件については、提案機会の停滞により今後の受注計画への影響が発生しております。コンテンツプロパティ事業につきましては、所謂「巣ごもり消費」の影響により、スマートフォン版ゲームアプリ「ラングリッサー」の2020年2月～4月度ロイヤルティ実績は当社予測を上回る着地となりましたが、今後の見通しについては不透明な状況であります。

このような状況を踏まえ、現時点においては当社業績に与える影響について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定としております。今後、業績予想の算定が可能となりました段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,455,176株	2020年3月期	5,455,176株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	642株	2020年3月期	642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,454,534株	2020年3月期1Q	5,438,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点においても不確実な要素が大きいことから、記載しておりません。添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、原則として在宅勤務を実施し、事態の長期化に備えつつ、当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,579,459千円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は216,722千円（前年同四半期比37.6%減）、経常利益は212,300千円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131,220千円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前四半期比において新規受注が減少するとともに、一部の顧客において既存案件の継続が見送られるなどの状況が発生し、受注は低調に推移しました。一方、稼働単価は不採算プロジェクトの見直し、最適な顧客選別などの施策が奏功し、利益率が向上いたしました。なお、稼働プロジェクト数は1,498（前年同期稼働プロジェクト数は1,391）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は973,869千円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益は220,080千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。

子会社の株式会社E P A R Kテクノロジーズ・株式会社エクストラボ・EXTREME VIETNAM Co., LTD.についても当該事業に含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、当社受託開発部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が発生する以前の受注及び保守案件の積み上げにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的なものとなりましたが、2020年5月29日付で完全子会社化した株式会社エクストラボ及びEXTREME VIETNAM Co., LTD.においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規案件に係る商談が停滞、受注が想定通り進捗しなかったことから、営業損失が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は569,786千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント損失は44,116千円（前年同四半期はセグメント損失742千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほか、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』のヒットが継続し、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第1四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2020年2月～4月の3ヶ月分となっております。当第1四半期連結累計期間においては、サービス開始から2年半以上が経過したことから、利用者数・課金者数などが緩やかに減少し、前四半期比においてロイヤルティ収益は減少となりました。

また、主要な配信地域は、東アジア（日本・中国・韓国・香港・台湾・マカオ）、東南アジア（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア）、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）、欧米諸国（アメリカ・カナダ・EU加盟国）、トルコ、ロシアとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は175,504千円（前年同四半期比46.5%減）、セグメント利益は170,528千円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,343,658千円となり、前連結会計年度比146,093千円の減少（前連結会計年度比3.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金が77,951千円、投資有価証券が137,968千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が350,014千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,309,592千円となり、前連結会計年度比94,343千円の減少（前連結会計年度比6.7%減）となりました。これは主に、未払金が133,602千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,034,066千円となり、前連結会計年度比51,750千円の減少（前連結会計年度比1.7%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方、配当金の支払いにより、利益剰余金が65,142千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ソリューション事業においては、新規商談及び既存契約更改など商談機会の停滞若しくは契約終了などの状況が一部において発生しております。受託開発事業においては、受注済みの案件については大きな影響はないものの、新規獲得予定案件については、提案機会の停滞により今後の受注計画への影響が発生しております。コンテンツプロパティ事業につきましては、所謂「巣ごもり消費」の影響により、スマートフォン版ゲームアプリ「ラングリッサー」の2020年2月～4月度ロイヤルティ実績は当社予測を上回る着地となりましたが、今後の見通しについては不透明な状況であります。

このような状況を踏まえ、現時点においては当社業績に与える影響について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定としております。今後、業績予想の算定が可能となりました段階で速やかに公表致します。

当社グループは、このような状況下ではありますが、より一層の成長に向けて、「デジタルクリエイタープロダクション」として、技術力の蓄積及び共有を図るとともに、技術面での優位性の確立、優秀な人材の確保など、引き続き収益力の強化に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,515	1,908,467
受取手形及び売掛金	1,299,916	949,902
有価証券	4,269	5,613
仕掛品	23,676	20,692
その他	92,113	103,388
貸倒引当金	△5,799	△4,016
流動資産合計	3,244,692	2,984,047
固定資産		
有形固定資産	75,103	72,772
無形固定資産		
ソフトウェア	60,365	56,769
ソフトウェア仮勘定	23,423	39,641
のれん	137,459	120,794
無形固定資産合計	221,248	217,205
投資その他の資産		
投資有価証券	674,593	812,561
その他	281,482	264,439
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	948,708	1,069,633
固定資産合計	1,245,060	1,359,610
資産合計	4,489,752	4,343,658

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	219,986	200,727
1年内償還予定の社債	40,500	40,500
1年内返済予定の長期借入金	52,560	48,560
未払金	595,030	461,427
未払法人税等	62,058	73,724
賞与引当金	112,752	55,291
その他	177,207	312,661
流動負債合計	1,260,095	1,192,892
固定負債		
社債	18,000	-
長期借入金	125,840	116,700
固定負債合計	143,840	116,700
負債合計	1,403,935	1,309,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,911	415,911
資本剰余金	414,618	409,718
利益剰余金	2,022,776	1,957,633
自己株式	△894	△894
株主資本合計	2,852,411	2,782,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,514	△7,349
為替換算調整勘定	△1,890	△1,734
その他の包括利益累計額合計	△32,404	△9,083
非支配株主持分	265,809	260,780
純資産合計	3,085,817	3,034,066
負債純資産合計	4,489,752	4,343,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,675,623	1,579,459
売上原価	1,025,144	1,077,207
売上総利益	650,478	502,251
販売費及び一般管理費	303,046	285,529
営業利益	347,431	216,722
営業外収益		
受取利息	2,965	9,684
助成金収入	1,080	2
その他	30	20
営業外収益合計	4,075	9,707
営業外費用		
支払利息	460	744
為替差損	26,898	12,283
持分法による投資損失	28,620	—
その他	3,266	1,100
営業外費用合計	59,245	14,128
経常利益	292,262	212,300
税金等調整前四半期純利益	292,262	212,300
法人税等	94,576	80,846
四半期純利益	197,685	131,454
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△360	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,045	131,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	197,685	131,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,098	23,165
為替換算調整勘定	—	155
その他の包括利益合計	△2,098	23,321
四半期包括利益	195,586	154,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,946	154,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△360	233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	843,746	503,943	327,933	1,675,623	—	1,675,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	△3,000	—
計	846,746	503,943	327,933	1,678,623	△3,000	1,675,623
セグメント利益又は 損失(△)	185,104	△742	305,419	489,781	△142,349	347,431

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	834,168	569,786	175,504	1,579,459	—	1,579,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,701	—	—	139,701	△139,701	—
計	973,869	569,786	175,504	1,719,160	△139,701	1,579,459
セグメント利益又は 損失(△)	220,080	△44,116	170,528	346,492	△129,770	216,722

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、全社費用の一部について計算方法の見直しを行った結果、一部の費用が報告セグメントごとに適切に把握することが可能となったため、合理的な配分方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等
 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社エクストラボ

事業の内容 オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発及び関連事業(企画・運営等)

② 企業結合日

2020年5月29日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に取得していた議決権比率 51.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社が行う国内クライアントを中心とする開発受託、及び当社が行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネス並びにエクストラボの子会社であるEXTREME VIETNAM Co., LTD.を通じたベトナムにおけるオフシェア事業のさらなる強化を図り、国内クライアントを中心とする開発受託、当社が行うエンジニア常駐型の人材ビジネスの拡充を積極的かつ速やかに推進するため、完全子会社とすることを決議し、非支配株主が保有する持分を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,900千円
取得原価		4,900千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,900千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。